

臨時レポート

# ECB理事会 資金供給策を強化

## 政策金利の現状維持を決定

- ▶ ECB (欧州中央銀行)は4月理事会で政策金利を現状維持し、資金供給策を強化。ラガルド総裁は「必要があればあらゆる手段を調整する」と発言。
- ▶ 可能な限りの金融政策が採られていると見られる中、速やかな財政政策が求められる。

### <資金供給策を強化>

- ECBは4月30日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念に対応し、3月18日に公表された「パンデミック緊急買入プログラム」による7,500億ユーロの資産購入策などに加え、銀行への長期資金を最低-1%の低金利で貸し出すなど資金供給策を強化しました。ラガルド総裁は記者会見で「必要があればあらゆる手段を調整する」と発言しました。
- 4月30日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くユーロ圏CPI(消費者物価指数)<4月速報値：前年同月比>は+0.9%と前月から0.1ポイント低下しました。政策目標を下回っています(図表1)。

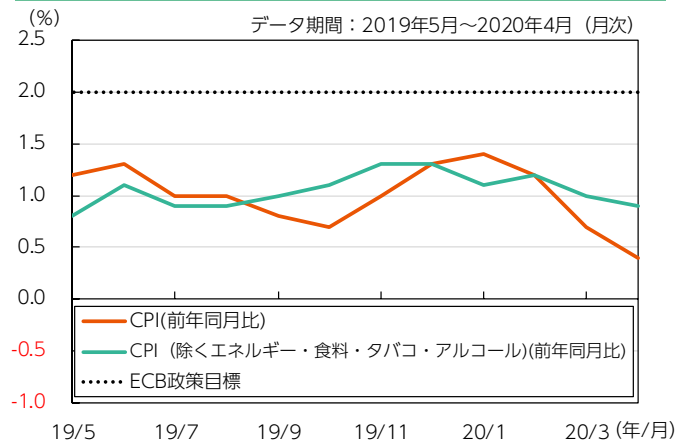
### <失業率は今後悪化か>

- 経済活動の停滞により雇用環境の悪化が懸念されますが、4月30日にユーロスタットから発表されたユーロ圏の3月失業率(季節調整済み)は7.4%と前月からほぼ横ばいとなりました。ただし、外出制限などで積極的な求職を諦めた失業者はカウントされていないため、正確な雇用情勢を反映していないと想定されます。スペインやイタリアなど南部諸国での雇用環境の悪化が予想されており、今後は失業率の悪化が想定されます。

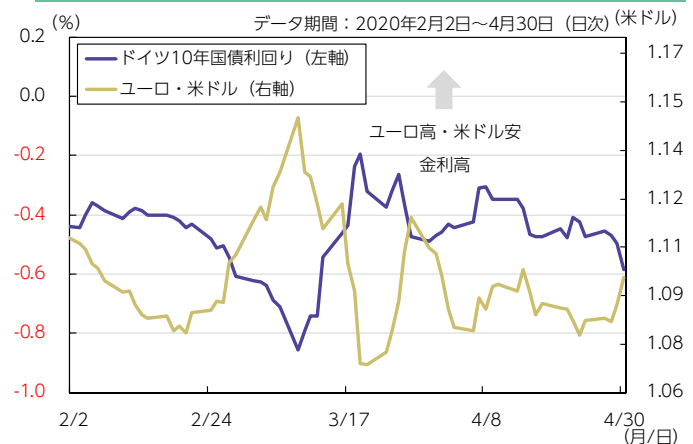
### <今後は各国が協調した財政政策が求められる>

- 4月30日の欧州(ドイツ)債券市場は追加資金供給策が実質利下げと捉えられ、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場では一時ユーロは対ドルで売られたものの、その後は月末の持ち高調整などから買われました(図表2)。市場では未曾有の経済危機に対し、金融政策は可能な限り

図表1：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

採られていると見る向きも多く、財政政策が期待されています。しかし4月23日のEU(欧州連合)首脳会議では、感染拡大終息後の経済支援策として、1兆ユーロ規模の復興基金設立が合意されたものの、具体的な内容を巡り財政規律の観点から、北部諸国と南部諸国との間に対立が生じています。感染の再拡大を警戒をしつつも、ドイツやイタリアなどは一部の経済活動を再開させています。今後はEU諸国の協調体制を示す速やかな財政政策が、打ち出されることに期待が高まっていくものと思われる。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>